

平成18年度事業報告

全体概要

平成18年度の研究助成事業については、国内研究助成(43件)、海外研究助成(6件)、国際学会および海外渡航研究者の援助、成果報告論文の刊行、研究成果発表会の開催を実施した。本年度より、研究成果普及助成事業を始め、2件を採択した。

平成19年度研究助成を募集し、選考により45件の研究助成を採択した。

財政については、円安基調により、資産運用実績は順調であった。

本年度「無機材料研究助成基金」を創設することを提案し、理事会・評議員会で承認された。「基金」は総額4.1億円とした。

本年度より新会計基準で経理を行った。

1. 事業内容

1) 研究助成事業

(1) 国内研究助成

平成17年度(第28回)に募集・選考した43件の助成対象研究につき贈呈式を平成18年4月20日に開催し、研究助成金の贈呈を行った。研究助成金総額は57.12百万円とした。うち2件については内容が基礎的でありかつ成果の影響力を考慮して、継続研究が好ましいと判断し、継続研究テーマとした。

第29回研究助成事業については、平成18年8月～11月の募集期間で前年と、ほぼ同じ191件の応募を得た。応募者は、全機関数78件で国立大学法人の研究者が大部分であった。

活発な応募と助成ニーズの高まりを考慮し、平成19年度は過去最大の45件を採択し、助成金額総計は61.68百万円とした。

また、うち2件を継続研究テーマとした。

(2) 海外研究助成

助成対象大学は、マレーシアの2大学(マラヤ大学、サインスマレーシア大学)中国の5大学(東南大学、合肥工業大学、武漢理工大学、天津大学、浙江大学)、ベトナムの3大学(ベトナム国立大学ハoi、ハoi工科大学、ベトナム国立大学ホーチミンシティ)の10大学とした。

応募総数23件(マレーシア6、中国13、ベトナム4)から6件(6大学・マレーシア1、中国4、ベトナム1)を採択し、総額36k米ドルを贈呈した。(前年度は応募25件から5件に総額37k米ドルを贈呈)。

中国、天津大学・ベトナム(ベトナム国立大学ハoi、ハoi工科大学、ベトナム国立大学ホーチミンシティ)・マレーシア(マレーシア技術大学)、について海外研究助成のフォロー及び、対象可否を検討とすべく調査を行った。

2) 国際学会等の助成事業

国際学会助成については、合計13件、1.3百万円の助成を、また海外渡航助成については5名に対し、約0.5百万円の助成を行った。

3) 成果普及事業

平成15年度助成研究の成果をまとめ、第24号成果報告書を刊行し、全国主要大学やその図書館等に寄贈した。また、35件の成果報告の中から5名を講師として選び、「第24回無機材料に関する最近の研究成果発表会」を平成19年1月22日東京で開催した。また、講演資料を、財団HPに貼付け、成果普及の促進を図った。

成果普及助成金制度を創設し、2名、0.4百万円の成果普及助成を行った。

2 財政基盤・体制の整備

1) 収支決算

(1) 収入について、寄附金収入は、法人27社、個人1名より計51.3百万円であった。法人数は、着実な財団運営が認められ前年度より2社の増加であった。日本板硝子(株)からの寄附金45百万円は、受け取り時期を平成18年3月から平成18年4月に変更し、平成17年度の、次期繰越収支差額を減額した。

運用収入は為替レートが予算策定時より円安基調で推移したこともあり、63.8百万円と、予算56百万円を14%(8百万円)上回った。

- (2) 事業活動支出については、事業費が予算85.6百万円に対し81.5百万円であった。これは主に、人件費、贈呈式等行事開催費等の支出を抑えたことによる。管理費は予算17.6百万円に対し、15.7百万円であった。これは主に、人件費の支出を抑えたことによる。
- (3) この結果、事業活動支出合計は、予算103.2百万円に対し、96.9百万円となった。
- (4) 投資活動収入は、投資有価証券等取崩収入が176.7百万円、投資活動支出は、投資有価証券等取得支出を195百万円とした。投資活動支出の内、基本財産取得は総額165百万円とした。
- (5) 以上の結果、収支決算における次期繰越収支差額は30.5百万円となり、「内部留保」水準は、29%となった。
また、「事業費比率」は52%であった。

2) 資産及び正味財産

- (1) 資産は、時価評価で、総額1,568.3百万円、基本財産1,124.6百万円、無機材料研究助成基金411.1百万円他、正味財産は、指定正味財産308.3百万円、一般正味財産1,258.1百万円で、当期の増加額は53.0百万円であった。
- (2) 前回の理事会で承認された、「無機材料研究助成基金(個人寄附基金)」制度に基づく個人寄附は、過去からの累計で、総額1,130千円、7人であった。

3) 平成18年度の会計・財務の主要変更点

- (1) 「無機材料研究助成基金」の内規を定め、平成18年度からの運用開始とした。適正かつ厳正に運営し、研究助成が将来も安定継続して行えるようにすることを目的とする。
- (2) 新公益法人会計基準に基づく会計システムを導入し、決算処理を新会計基準で実施した。

4) 財団規定の見直し

- (1) 平成18年4月17日付け「寄附行為変更」の他、各種内部規定の見直しを行った。

3 その他

1) 役員等の異動

(1) 評議員

平成19年3月20日の理事会で、田丸謙二評議員、辻内順平評議員の退任及び、山根正之氏、稲崎一郎氏の評議員選任を行った。

- (2) 平成19年度からの役員・評議員は下記の予定である。

理事長	庄野	晋吉	
専務理事(常勤)	横川	武史	
理事	末松	安晴	
理事	曾我	直弘	
理事	石渡	林太郎	
理事	森	禮次郎	
理事	中原	恒雄	
理事	水野	増雄	
理事	出原	洋三	
監事	松岡	宏幸	
監事	一宮	裕	
評議員	作花	濟夫	(重任)
評議員	堀	幸夫	(重任)
評議員	鈴木	繁	(重任)
評議員	田中	千秋	(重任)
評議員	宇治	則孝	(重任)

評議員	山根	正之	(新任)
評議員	稲崎	一郎	(新任)
評議員	藤本	勝司	(重任)
評議員	堀口	武	(重任)
評議員	久本	千春	(重任)

(3) 平成18年度の理事会、評議員会は、下記の通り開催した。

平成18年6月14日、主に平成17年度決算審議

平成19年3月30日、主に平成19年度事業計画審議

(4) 平成18年度の選考委員会は、下記の通り開催した。

平成18年07月06日、平成19年度研究助成選考方針等審議

平成18年12月15日、研究助成案件選考分担決定、海外研究助成案件審議

平成19年03月02日、平成19年度研究助成案件審議